

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,389,676,371	固定負債	8,947,202,525
有形固定資産	25,170,709,641	地方債	6,286,585,395
事業用資産	9,115,458,651	長期未払金	-
土地	3,520,263,438	退職手当引当金	1,273,535,593
立木竹	333,441	損失補償等引当金	7,419,000
建物	11,209,330,636	その他	1,379,662,537
建物減価償却累計額	△ 6,257,250,390	流動負債	908,018,277
工作物	1,292,097,859	1年内償還予定地方債	594,689,401
工作物減価償却累計額	△ 735,346,614	未払金	66,177,500
船舶	8,046,861	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 264,922	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,302,386
航空機	-	預り金	114,126,380
航空機減価償却累計額	-	その他	4,722,610
その他	1,764,533,986		
その他減価償却累計額	△ 1,687,834,158	負債合計	9,855,220,802
建設仮勘定	1,548,514	【純資産の部】	
インフラ資産	15,435,879,941	固定資産等形成分	28,913,428,460
土地	685,549,154	余剰分(不足分)	△ 8,162,975,446
建物	260,311,386	他団体出資分	-
建物減価償却累計額	△ 135,339,298		
工作物	32,252,115,686		
工作物減価償却累計額	△ 17,665,560,007		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,803,020		
物品	2,003,481,935		
物品減価償却累計額	△ 1,384,110,886		
無形固定資産	282,438,344		
ソフトウェア	16,281,749		
その他	266,156,595		
投資その他の資産	936,528,386		
投資及び出資金	37,108,692		
有価証券	8,660,000		
出資金	28,448,692		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,507,379		
長期貸付金	5,400,239		
基金	819,889,544		
減債基金	-		
その他	819,889,544		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,377,468		
流動資産	4,215,997,445		
現金預金	1,403,092,422		
未収金	281,225,375		
短期貸付金	-		
基金	2,523,752,089		
財政調整基金	2,454,536,482		
減債基金	69,215,607		
棚卸資産	4,140,848		
その他	4,555,516		
徴収不能引当金	△ 768,805		
繰延資産	-		
資産合計	30,605,673,816	純資産合計	20,750,453,014
		負債及び純資産合計	30,605,673,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,307,555,143
業務費用	4,545,085,881
人件費	1,747,963,607
職員給与費	1,312,324,114
賞与等引当金繰入額	127,593,242
退職手当引当金繰入額	14,787,808
その他	293,258,443
物件費等	2,616,960,113
物件費	1,423,995,649
維持補修費	82,660,890
減価償却費	1,109,830,799
その他	472,775
その他の業務費用	180,162,161
支払利息	41,137,588
徴収不能引当金繰入額	7,554,507
その他	131,470,066
移転費用	7,762,469,262
補助金等	5,204,561,437
社会保障給付	2,459,375,465
他会計への繰出金	95,416,000
その他	3,116,360
経常収益	913,635,459
使用料及び手数料	401,909,858
その他	511,725,601
純経常行政コスト	11,393,919,684
臨時損失	83,984,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,307,107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	677,667
臨時利益	14,236,307
資産売却益	131,729
その他	14,104,578
純行政コスト	11,463,668,151

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,602,482,791	28,854,088,524	△ 8,251,605,733	-
純行政コスト(△)	△ 11,463,668,151		△ 11,463,668,151	-
財源	11,340,671,381		11,340,671,381	-
税金等	6,077,744,065		6,077,744,065	-
国県等補助金	5,262,927,316		5,262,927,316	-
本年度差額	△ 122,996,770		△ 122,996,770	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 562,812,712	562,812,712	
有形固定資産等の増加		734,821,578	△ 734,821,578	
有形固定資産等の減少		△ 1,358,402,221	1,358,402,221	
貸付金・基金等の増加		409,894,265	△ 409,894,265	
貸付金・基金等の減少		△ 349,126,334	349,126,334	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 171,749,708	△ 171,749,708		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,097,255	15,550,024	△ 9,452,769	-
その他	436,619,446	778,352,332	△ 341,732,886	
本年度純資産変動額	147,970,223	59,339,936	88,630,287	-
本年度末純資産残高	20,750,453,014	28,913,428,460	△ 8,162,975,446	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,266,567,347
業務費用支出	3,504,098,085
人件費支出	1,738,261,860
物件費等支出	1,559,336,919
支払利息支出	41,137,528
その他の支出	165,361,778
移転費用支出	7,762,469,262
補助金等支出	5,204,561,437
社会保障給付支出	2,459,375,465
他会計への繰出支出	95,416,000
その他の支出	3,116,360
業務収入	11,999,457,263
税込等収入	6,010,079,567
国県等補助金収入	5,121,403,042
使用料及び手数料収入	388,648,655
その他の収入	479,325,999
臨時支出	59,871,021
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	59,871,021
臨時収入	65,691,558
業務活動収支	738,710,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	861,271,621
公共施設等整備費支出	504,135,896
基金積立金支出	347,784,509
投資及び出資金支出	8,160,000
貸付金支出	1,191,216
その他の支出	-
投資活動収入	441,642,325
国県等補助金収入	114,779,841
基金取崩収入	307,302,160
貸付金元金回収収入	269,100
資産売却収入	175,317
その他の収入	19,115,907
投資活動収支	△ 419,629,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	613,187,765
地方債償還支出	607,378,601
その他の支出	5,809,164
財務活動収入	756,669,601
地方債発行収入	400,169,610
その他の収入	356,499,991
財務活動収支	143,481,836
本年度資金収支額	462,562,993
前年度末資金残高	828,259,434
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,496,059
本年度末資金残高	1,289,326,368
前年度末歳計外現金残高	15,876,015
本年度歳計外現金増減額	97,890,039
本年度末歳計外現金残高	113,766,054
本年度末現金預金残高	1,403,092,422

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としていま

す。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（法適用の公営企業会計、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリメーション振興財団	—	7,419 千円	—	7,419 千円
計	—	7,419 千円	—	7,419 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
館林衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.79%
館林地区消防組合			11.93%
邑楽館林 一般会計			5.98%
医療事務組合 病院事業会計			5.98%
群馬県市町村会館管理組合			2.86%
群馬県 災害弔慰			3.18%
総合事務組合 非常勤			2.95%
総合事務組合 学校医			4.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合			0.84%
群馬東部水道企業団			4.08%
板倉町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 下水道事業会計を除く地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業会計は、令和二年度より地方公営企業法適用に向けた作業に着手したため、連結財務書類の対象外とします。これにより一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計	有形固定資産残高	3,517,811 千円
	企業債残高	534,492 千円
	他会計繰入金	95,416 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。